

令和6年度（令和7年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 及 び 預 貯 金	6,361	保 険 契 約 準 備 金	101,268
預 貯 金	6,361	支 払 備 金	5,975
有 価 証 券	103,060	責 任 準 備 金	95,292
国 債	9,030	そ の 他 負 債	4,108
地 方 債	621	共 同 保 険 借	2
社 債	65,235	再 保 険 借	23
株 式	23	外 国 再 保 険 借	393
外 国 証 券	26,254	未 払 法 人 税 等	1,070
そ の 他 の 証 券	1,894	預 り 金	205
有 形 固 定 資 産	120	未 払 金	1,578
建 物	118	仮 受 金	569
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1	金 融 派 生 商 品	82
無 形 固 定 資 産	470	資 産 除 去 債 務	182
ソ フ ト ウ ェ ア	426	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	44	賞 与 引 当 金	122
そ の 他 資 産	2,714	特 別 法 上 の 準 備 金	32
未 収 保 険 料	739	価 格 変 動 準 備 金	32
代 理 店 貸	11	負 債 の 部 合 計	105,589
共 同 保 険 貸	2	( 純 資 産 の 部 )	
再 保 険 貸	6	資 本 金	7,862
外 国 再 保 険 貸	185	利 益 剰 余 金	14,286
代 理 業 務 貸	0	利 益 準 備 金	7,862
未 収 金	732	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,423
未 収 収 益	277	繰 越 利 益 剰 余 金	6,423
預 託 金	344	株 主 資 本 計	22,149
仮 払 金	126	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,836
金 融 派 生 商 品	245	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	△1,836
そ の 他 の 資 産	40	純 資 産 の 部 合 計	20,312
前 払 年 金 費 用	1,181	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	125,901
繰 延 税 金 資 産	11,992		
資 産 の 部 合 計	125,901		

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
  - (2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
3. 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。
9. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
13. 重要な会計上の見積り
  - (1) 支払備金の評価
    - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 5,975 百万円
    - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
      - A. 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しております。

IBNR 備金に関しては、支払事由が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積り法により算出し、将来の支払額を見積り計上しております。

B. 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積り計上しております。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境及び社会情勢の変化に伴う医療費用、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。

IBNR 備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しております。

C. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 11,992 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

A. 算出方法

将来の収益力に基づく課税所得を合理的に見積った上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で繰延税金資産を計上しております。

B. 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社及びその他の通算会社の経営者の承認を受けた将来の事業計画に一定のストレスをかけて算出しており、そこでの主要な仮定は、保険料の成長の見込み及び保険金等の発生の見込みです。

C. 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来、当社及びその他の通算会社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、保険料の成長見込み及び保険金等の発生見込みが変動することにより、課税所得の見積額が変動した場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

14. 外貨建債券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らか場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は542百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権総額は232百万円、金銭債務総額は481百万円であります。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金	12,258	百万円
その他有価証券評価差額金	757	百万円
支払備金	161	百万円
その他	204	百万円
繰延税金資産小計	13,382	百万円
評価性引当額	△1,010	百万円
繰延税金資産合計	12,372	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△339	百万円
その他有価証券評価差額金	△15	百万円
その他	△25	百万円
繰延税金負債合計	△380	百万円
繰延税金資産純額	11,992	百万円

なお、当社は、グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.86%から、令和8年4月1日に以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は414百万円、責任準備金は19百万円増加し、法人税等調整額は390百万円減少し、当期純利益は371百万円増加しております。

18. 当事業年度末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

（支払備金）

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	6,426	百万円
同上にかかる出再支払備金	755	百万円
差引（イ）	5,671	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	303	百万円
計（イ＋ロ）	5,975	百万円

（責任準備金）

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	48,065	百万円
同上にかかる出再責任準備金	418	百万円
差引（イ）	47,647	百万円
その他の責任準備金（ロ）	47,645	百万円
計（イ＋ロ）	95,292	百万円

19. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券、現金及び預貯金であります。保有する有価証券は主に国債、地方債、社債、外国証券であり、金利変動リスク及び信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、「信用リスク管理規程」に従い、業務執行部門である経理・財務部資産運用室が管理を行い、リスク管理統括室の確認を経たうえで、定期的および必要に応じて社内の投融資委員会と経営会議に報告しております。

B. 市場リスクの管理

当社は、取締役会において決定された「リスク管理方針」に基づき、市場リスクの管理方法や手続等の詳細を明記した「市場リスクおよび金利リスク管理規程」を定め、リスク許容量を設定しております。リスク管理統括室は市場リスクの計測およびモニタリングを行い、定期的に社内の投融資委員会と経営会議に報告しております。

C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、「流動性リスク管理規程」に従い、経理・財務部資金課が資金繰り計画の作成・更新を行い、定期的に社内の投融資委員会と経営会議に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。(注)を参照ください。) また、現金は注記を省略しており、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
i) 満期保有目的の債券	13,261	13,229	△31
ii) その他有価証券	89,775	89,775	-
有価証券計	103,036	103,004	△31
② デリバティブ取引(*)			
i) ヘッジ会計が適用されていないもの	△24	△24	-
ii) ヘッジ会計が適用されているもの	187	187	-
デリバティブ取引計	163	163	-

(\*)デリバティブ取引について、資産項目と負債項目を合算して表示しており、また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等(\*1)は、次のとおりであり、「①ii) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	23

(\*1)市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	3,267	-	3,267
地方債	-	416	-	416
社債	-	57,943	-	57,943
外国証券	-	26,254	-	26,254
その他の証券	1,894	-	-	1,894
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	163	-	163
資産計	1,894	88,044	-	89,938

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的債券				
国債	-	5,678	-	5,678
地方債	-	206	-	206
社債	-	7,345	-	7,345
資産計	-	13,229	-	13,229

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。国債、地方債、社債、外国証券については、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

20. 退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,517	百万円
勤務費用	86	百万円
利息費用	59	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	185	百万円
退職給付の支払額	△ 146	百万円
期末における退職給付債務	3,701	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,208	百万円
期待運用収益	130	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△101	百万円
事業主からの拠出額	375	百万円
退職給付の支払額	△ 146	百万円
期末における年金資産	5,466	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度

退職給付債務	3,701	百万円
年金資産	△ 5,466	百万円
未認識過去勤務費用	△ 39	百万円
未認識数理計算上の差異	623	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,181	百万円

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	69.9	%
株式	15.2	%
現金及び預金	4.7	%
その他	10.2	%
合計	100.0	%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.68	%
長期期待運用収益率	2.50	%

21. 1株当たりの純資産額は85,706円31銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。普通株式の当事業年度末株式数は236,000株、普通株式と同等の株式数は1,000株であります。

22. 有価証券2,022百万円を為替予約取引の担保に供しております。

23. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和6年度 { 令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経常収入</b>	<b>32,506</b>
<b>保険引受収入</b>	<b>31,065</b>
正味収入積立保	28,139
味積立保	11
味積立保	107
味積立保	1,000
味積立保	1,806
<b>資産運用収入</b>	<b>1,425</b>
利息及び配当金収入	1,514
有価証券売却益	0
有価証券償還益	18
積立保険料等運用益	△107
<b>その他の経常収入</b>	<b>15</b>
<b>経常費用</b>	<b>25,092</b>
<b>保険引受費用</b>	<b>17,384</b>
正味支払保	14,150
損害調査	1,416
諸手数料及び集金	1,779
満期返戻	16
為替差損	18
その他の保険引受費用	2
<b>資産運用費用</b>	<b>677</b>
有価証券売却損	0
有価証券償還損	12
金融派生商品費	541
為替差損	37
その他の運用費用	84
<b>営業費及び一般管理費用</b>	<b>7,029</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>1</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,413</b>
<b>特別損失</b>	<b>22</b>
固定資産処分損	1
早期退職関連費用	19
特別法上の準備金繰入額	0
価格変動準備金繰入額	0
<b>税法引前当期純利益</b>	<b>7,391</b>
<b>法人税及び住民税額</b>	<b>2,220</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△548</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,671</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,719</b>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は該当ありません。費用総額は987百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	29,563	百万円
支払再保険料	1,423	百万円
差引	28,139	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	14,938	百万円
回収再保険金	787	百万円
差引	14,150	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,288	百万円
出再保険手数料	509	百万円
差引	1,779	百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ) に掲げる保険を除く)	△1,388	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△407	百万円
差引 (イ)	△981	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	△19	百万円
計 (イ+ロ)	△1,000	百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△1,492	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△1	百万円
差引 (イ)	△1,491	百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	△314	百万円
計 (イ+ロ)	△1,806	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1	百万円
有価証券利息・配当金	1,513	百万円
計	1,514	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付引当金繰入額は78百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	86	百万円
利息費用	59	百万円
期待運用収益	△130	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	130	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△66	百万円
計	78	百万円

4. 金融派生商品費用中の評価損益は163百万円の益であります。

5. 1株当たり当期純利益は24,133円53銭であります。算定上の基礎である当期純利益は5,719百万円であり普通株式及び普通株式と同等の株式に係るものであります。また普通株式の期中平均株式数は236,000株、普通株式と同等の株式の期中平均株式数は1,000株であります。

6. 関連当事者との取引高については以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AIG ジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	配当金の支払先	配当金支払	5,300	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AIG Markets, Inc.	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引(注2)	-	金融派生商品(資産)	245
						金融派生商品(負債)	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 有価証券2,022百万円を担保に供しております。

2. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については記載せず、期末残高のみを開示しております。

3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。